

<自主的努力項目記入書式>

提携先	(株)オルター・トレード・ジャパン	記入日	2011/3/25
登録消費材名	エコシュリンプL、エコシュリンプM、エコシュリンプむきみ、エコシュリンプ下処理済M、エコシュリンプ特大、エコシュリンプ有頭		

I. これまでに努力してきたことや、生産条件の限界性など

【これまで努力してきたこと、ならびにその成果】

- ①シドアルジョにおける登録生産者との関係が強化され、ATINA社監査員立会いの下での保冷ボックスを用いたトレーサビリティや鮮度管理の改善が行われた。
- ②グレシクにおいても、契約集荷倉庫を通して生産者との関係性が強くなり、ATINA社監査員立会いの下での保冷ボックスを用いたトレーサビリティや鮮度管理の改善が行われた。
- ③スラウェシ島においては、現地にATINA社の支店が開設され、自社管理の下での原料集荷・頭部除去加工を行う体制が整った。また、それを基盤とした現地仲買人・生産者との関係性の構築が進められた。
- ④加工を行うATINA社工場では、製品検査やラインの拭き取り検査等によるモニタリングを行うことで従業員の品質管理に対する意識を高めると共に、製造工程の管理を都度改善してきた。
- ⑤上記の意識付けや生産者との関わり合いを通し、石けんの普及やマングローブの植林活動、養殖環境の改善に向けた取り組みなどを、少しずつ実践してきた。
- ⑥稚エビの生産における抗生物質の使用が課題であった中、2009年9月から、ATINA社自主運営の稚エビ孵化場（ハッチェリー）事業を開始し、抗生物質不使用の稚エビ育成に取り組んだ。

【生産条件の限界性】

- ①粗放養殖は、自然のサイクルや周辺環境に大きく依存する養殖方法であり、池単位（もしくは地域単位）での安定した収穫が必ずしもできるわけではない。生育度合にも個体差が生じるため、日本での需要（サイズのバランス、数量等）と必ずしも合致した生産・供給を行うことは不可能である。
- ②科学的な根拠に基づいた養殖というよりは、池主や管理人の経験・伝聞等に拠る養殖管理が主であるため、不測の事態（病気の発生、天候不順による生育の遅延等々）に対する生産者の対応策が極めて乏しい。
- ③抗生物質を使用した稚エビでも生存率は40%程度であるため、抗生物質を使わない場合の生存率はさらに落ちてしまう。

Ⅱ.前年度に努力したことへの評価(成果や課題)

- ①スラウェシ島において、現地で契約している仲買人を通じた生産者との対話を通し、品質管理に対する意識の向上を図ることができた。（氷を分配することも含めた利用率の向上や、仲買人宅での環境・用具の改善等）また、少しずつ生産者のリスト化が進み、面積ベースで全受入養殖池の43.5%を実地確認することができた。
- ②工場における異物混入対策が、さらに強化された。（頭部除去後に、専門スタッフによる1尾1尾の確認を行うようにした。また、全体的に照明を増設もしくは照度を上げ、発見をし易い環境を整えた。）それにより、かなり小さい異物についても、確認工程や通常工程内で相当数が発見されるようになった。
⇒目視で見えない異物（意図的な混入など）については、発見する体制に加えて、生産者への働きかけを通して「混入させない」体制作りも進めていく。また、工場内においても、異物混入の原因となり得る要素を可能な限り排除している。
- ③スラウェシ島の現地支店においても、ポケットの無いユニフォームの通勤時からの着用や、入退室時のボディチェックの実施などを取り入れ、ATINA本社工場の異物対策基準に近づけることができた。
- ④養殖環境の改善について実験を行い、稚エビ放流前の養殖池のメンテナンスを見直すだけで、かなりの収量増を達成することができた。
⇒この結果を生産者へ伝えていくことで、養殖池の生産性の回復に寄与すると共に、生産者とのより共同的な体制作りを活かしていく。
- ⑤自社製造石けんの主婦レベルでの普及が進められていると共に、石けんを介した日本の組合員との交流が行われた。また、ATINA社の加工労働者（いわゆる普通のインドネシア労働者）が来日して、消費者である組合員と交流を行う機会を得ることができ、生産者側と消費者側の相互交流が活発化してきた。
⇒実際に養殖に携わる生産者との交流への発展や、石けん・植林等の運動を通じたエコシュリンプに関わる人々間での環境保全に向けた取り組みへの発展を目指す。
- ⑥エコシュリンプの販売促進に向け、コスト削減の試験的取り組みを行った。
⇒現行の品質を維持しながら実行できる案は見つかっていない。試験製造品の取り組みを関連団体に依頼すると共に、さらなるコスト削減案の模索を図る。
- ⑦ハッチェリーにおける稚エビの生存率も、当初10%程度であったところが25%を越えることもあり、生産性の改善が実現した。

Ⅲ.上記の成果や課題につながる今年度の努力目標、または今年度の新たな努力目標

- ①スラウェシ島においては、ATINA社現地支店への入荷までの管理方法の改善に向けた対話を続けると共に、生産者の養殖池の確認割合を100%に向けて進めていく（2011年度間に養殖池の実地確認割合を100%にすることは難しいが、70%程度を目標に、進めていく）。現在、現地雇用の監査員の教育を行い、シドアルジョで培ったノウハウの伝達をしながら、現地のスタッフが自立して監査を行うことのできる体制に向けて進めている。
- ②ATINA社工場が2011年内に移転予定のため、新工場において現行の管理基準を維持することが最低目標であると共に、改善に向けた提案、コスト構造の改善等を図っていく。
- ③実験の結果を生産者に伝える活動を進めると共に、より詳細な実験内容を模索していく。
- ④環境保全・環境回復に向けた活動（石けんの販売許可取得、政府とも連携した植林活動の推進等）を進めると共に、交流事業を増やしていく。
- ⑤コスト構造のさらなる細分化を行い、削減の可能性を詳細に追求していく。
- ⑥ハッチェリーにおける生存率の更なる改善を目指し、親エビの選択、水質管理、温度管理を徹底していく。また、水質管理については、BMW技術を応用した海水浄化施設の導入を検討したい。